

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04377

研究課題名(和文) 学校教育が学力・学習意欲に与える因果的效果 - X市中学生悉皆パネル調査から -

研究課題名(英文) Causal effects of school education on academic ability and motivation for learning: X city junior high school students full panel survey

研究代表者

須藤 康介 (Sudo, Kosuke)

明星大学・教育学部・准教授

研究者番号：00744749

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：近畿地方のX市教育委員会と連携し、X市内の公立中学生を対象とした3年間の悉皆パネル調査を実施し、生徒の学力・学習意識・生活行動などの時系列的な変化と、それらと関連する学校要因・家庭要因などを分析した。2014年度の「全国学力・学習状況調査」の小学6年生データと、2015年度以降の生徒調査データをマッチングさせ、同一個人の4年間に渡る変化を捉えることを目的とした。研究成果として、『X市中学生パネル学力調査 第一次調査報告』と『X市中学生パネル学力調査 第二次調査報告』を刊行した。

研究成果の概要(英文)：We conducted three-year panel survey for public junior high school students in X city in cooperation with the X City Board of Education in Kinki district. Then, we analyzed time-series changes such as academic achievement, learning awareness, life style, and school factors, family backgrounds related to them. Our aim is to match the 6th grade elementary school students' data of "National Assessment of Academic Ability and Learning Situation" in 2014 with our student survey data from 2015, then capture the change of the same individual over four years. As results of our project, "Panel Survey on Academic Achievement of Junior High School Students in X city: First Wave Report" and "Panel Survey on Academic Achievement of Junior High School Students in X city: Second Wave Report" were published.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力

## 1. 研究開始当初の背景

学力または学力格差に関する実証研究は、2000年代以降の教育社会学研究において、少なからず蓄積されている。耳塚ほか(2014)の「全国学力・学習状況調査」を使った研究のように、全国レベルの大規模学力調査を分析するタイプの研究も存在する。こうした一連の研究の結果、出身家庭による学力格差が存在し、階層の再生産が生じていることは、すでに前提とさえ言える状況にある。そして、そこで最も大きな課題とされていることの一つが、すべての子供の学力を高め、さらに出身家庭による学力格差を縮小する教育方法や学校づくりの模索である。須藤(2013)では、一部ではあるが、その具体的方策が提示されている。

しかし、学校教育が学力に与える因果的効果を実証することは容易ではなく、従来の研究は、教育変数と学力の関連が因果関係であることが十分に論証できないという課題が存在していた。たとえば、ある教育Aが行われている学級で生徒の学力が高かったとしても、それは教育Aが学力を高めたのではなく、高い学力の生徒層に合わせて教育Aが行われているのかもしれない。もちろん、これまでの研究でも、因果推論を確かにするための工夫(質的研究の併用など)はなされてきたが、単年度調査データの限界を完全に乗り越えることは不可能であった。

以上の限界を克服している稀有な調査として、お茶の水女子大学(代表:耳塚寛明)によるパネル学力調査JELSが存在する。しかし、調査時期が小3を起点として3年おきであるため、どの学年のどのような学校教育が生徒に影響を与えたのかを特定できず、中1ギャップや落ちこぼれの防止といった教育実践上の課題に十分に答えられないという限界を抱えている。これらの研究動向をふまえ、本研究は着想された。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、X市教育委員会との連携の下、X市内の中学生全員を対象とした3年間のパネル調査を実施し、学校教育が学力や学習意欲に与える因果的効果を明らかにすることである。その際、小6時の「全国学力・学習状況調査」のデータをX市から受渡し、ベース変数として用いる。この調査デザインにより、たとえば、教育Aが行われている学級で、(家庭背景などの影響を統計的に取り除いても)生徒の学力・学習意欲が高まっていたとしたら、教育Aが学力・学習意欲を高めたという因果推論が可能になる。学力のみならず学習意欲も分析対象とするのは、学習意欲は学力と連関する変数であると同時に、それ自体が教育のアウトプットを表す重要な変数と見なし得るからである。

そして本研究が特に着目するのは、中1ギ

ャップおよび落ちこぼれという課題に対して、中学校における教育実践(基礎反復学習、協同学習、TTなど)が与える効果である。中1ギャップとは、中学校進学に伴い授業についていけない生徒、学業に関心を失う生徒が増加する問題である。志水編(2009)によれば、中学校では小学校以上に学力格差の縮小が困難となる。つまり、中1ギャップを解消する方法、および中学校での学力や学習意欲の底上げの方策は、政策的にも実践的に大きな関心事と言える。これらに資する学校教育の在り方をエビデンススペースで提示することが、本研究の到達目標である。

## 3. 研究の方法

パネル調査は2015年度に中1のコーホート約600人に対して3年間実施する。小6時には調査を実施しないが、「全国学力・学習状況調査」のデータをX市から受渡し、実質4年間に渡る生徒の学力や学習意欲の変化を捉えることを可能とする。パネル調査は生徒質問紙・学力調査(数学・国語)から構成される。学力調査はベネッセコーポレーションに実施を委託する。したがって、本研究で分析対象となる学力とは、筆記試験で測定される学校カリキュラムの定着度ということになる。また、各学級の担任教師と国語担当教師を対象とする質問紙調査も実施し、教育実践や教師の専門性についての情報を収集する。なお、数学担当教師に対しては、習熟度別指導の実施によって生徒との紐づけが困難であるため、調査を実施しない。

分析手法としては、学級の中に生徒が埋め込まれており、生徒各自の中に複数の年度の情報が埋め込まれているというマルチレベルの回帰分析を原則とする。学力(または学習意欲)を従属変数、学校教育変数および家庭背景変数などを独立変数とするマルチレベル分析を行うことで、たとえば、家庭背景が類似の2人の生徒のうち1人が「効果的な」学校教育を受け、もう1人が「効果的ではない」学校教育を受けた場合に、2人の学力の変化にどれほど差異があるか(学校教育の効果)を把握することができる。さらに、過去の学力と学校教育変数の交互作用を検証することで、高学力層に効果的な教育や低学力層に効果的な教育をそれぞれ明らかにできる設計とした。

## 4. 研究成果

2016年3月に『X市中学生パネル学力調査 第一次調査報告』(東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.60)を刊行した。主な内容は「学力不振は挽回できるか」「中学生の進路選択過程」「部活動・通塾・ケータイ所有と生活行動の関連」「小中学生のいじめ規範意識の差異とその変化」「なぜ中1ギャップが発生するのか」である。

「部活動・通塾・ケータイ所有と生活行動の関連」では、小学6年生から中学1年生にかけての、部活動・通塾・ケータイ所有と生活行動（生活時間・生活状況）の変化の関連を分析した。分析の結果、部活動・通塾・ケータイ所有という各種の選択行動は、「その選択と直接的にかかわる生活時間」には関連するが、それ以外の生活時間に派生的に関連することは少ないことが示された。たとえば、ケータイを手放した者はケータイ時間が短くなるが、転じて勉強時間が長くなるという傾向は見いだされない。また、部活動に加入することが「楽しい学校生活」を維持するための条件となっている可能性、ケータイを手放すことが「楽しい学校生活」を得るか失うかの分水嶺となっている可能性、ケータイが円滑な家族関係の一要素となっている可能性が示唆された。一方、通塾と生活状況の関連はほとんど見られなかった。

また、2017年3月に『X市中学生パネル学力調査 第二次調査報告』（東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.61）を刊行した。主な内容は「どのような教育方法が国語の学力を向上させるのか」「学力・レリバンス意識・進路に関する意識と進路希望」「家庭内の関係と地域とのつながりの変化がもたらすもの」「メディア利用と学校参与・友人関係の関連」「中1ギャップ経験が学校生活に与える影響」である。

「メディア利用と学校参与・友人関係の関連」では、大きく二つの問題関心を設定して分析を行った。まず、中学1年生から2年生にかけてのメディア利用の変化、学校参与・友人関係の変化を分析した結果、次の三点が示された。第一に、テレビ時間は減少し、ゲーム時間はほとんど変化せず、ケータイ時間は増加しているが、これらのメディア利用は中1からの継続性が高い。第二に、授業への集中、宿題をやるか、部活動に熱心に取り組むか、課外活動に参加するかという学校参与については、低下が見られる。第三に、友人関係については、友達とうまくやっている、外遊びをする、友達のよいところを認めている割合はほとんど変化しておらず、クラスで馬鹿にされていると感じる割合は減少している。次に、メディア利用の変化と学校参与・友人関係の変化の関連を分析した結果、明確な関連は見いだせなかった。中2の中たるみや友人関係の変化は、メディア利用とは独立した事象として生じていると考えられる。メディア利用の影響を過大視する議論は、再考の余地がある。

#### <引用文献>

耳塚寛明ほか 2014 『平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』お茶の水女子大学。  
須藤康介 2013 『学校の教育効果と階層』東洋館出版社。

志水宏吉編 2009 『「力のある学校」の探究』大阪大学出版会。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

中西啓喜 2017 「どのような教育方法が国語の学力を向上させるのか 『授業内容の振り返り』活動に着目して」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.61 pp.15-26. 査読無

小黒恵 2017 「学力・レリバンス意識・進路に関する意識と進路希望 中1から中2にかけての進学希望学科の変化に着目して」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.61 pp.27-40. 査読無

香川めい 2017 「家庭内の関係と地域とのつながりの変化がもたらすもの 学業成績、学校適応と将来への意識との関連を中心に」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.61 pp.41-54. 査読無

須藤康介 2017 「メディア利用と学校参与・友人関係の関連 テレビ・ゲーム・ケータイに着目した分析」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.61 pp.55-68. 査読無

豊永耕平 2017 「中1ギャップ経験が学校生活に与える影響 友人関係面と学力面に着目して」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.61 pp.69-82. 査読無

中西啓喜 2016 「学力不振は挽回できるか 小学6年生から中学1年生にかけての基礎分析」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.60 pp.17-32. 査読無

小黒恵 2016 「中学生の進路選択過程 学科選択に着目して」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.60 pp.33-44. 査読無

須藤康介 2016 「部活動・通塾・ケータイ所有と生活行動の関連 生活時間および生活状況の変化の趨勢分析」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.60 pp.45-58. 査読無

堤孝晃 2016 「小中学生のいじめ規範意識の差異とその変化 小学6年生と中学1年生のパネルデータを用いた分析」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.60 pp.59-80. 査読無

豊永耕平 2016 「なぜ『中1ギャップ』は発生するのか 小学6年生と中学1年生のパネルデータから」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.60 pp.81-98. 査読無

〔学会発表〕(計1件)

豊永耕平 2017 「中1ギャップはなぜ生まれるか 小中間の2時点データの分析から」日本子ども社会学会 第24回大会。

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

須藤 康介 (SUDO, Kosuke)  
明星大学・教育学部・准教授  
研究者番号：00744749

### (2) 研究分担者

堤 孝晃 (TSUTSUMI, Takaaki)  
東京成徳大学・人文学部・准教授  
研究者番号：10734642

香川 めい (KAGAWA, Mei)  
東京大学・社会科学研究所・特任助教  
研究者番号：00514176

中西 啓喜 (NAKANISHI, Hiroki)  
早稲田大学・人間科学学術院・助教  
研究者番号：10743734

### (3) 連携研究者

本田 由紀 (HONDA, Yuki)  
東京大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：30334262

佐藤 香 (SATO, Kaoru)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：10313355